学会誌における若手研究者の実態 ——『年報社会学論集』と『社会学評論』の比較から——

Academic Journals and Young Researchers: A Comparative Study of *The Annual Review of Sociology* and the *Japanese Sociological Review*

齋 藤 圭 介
SAITO Keisuke

This paper presents an analysis of a researcher's academic position when getting published in *The Annual Review of Sociology* and the *Japanese Sociological Review* during each academic year from 2001 through 2010. The study examines the general situation of young researchers hoping to get published in these academic journals and tries to identify how often their theses are ultimately published. In particular, it focuses on the peer review system in order to understand the strategic thinking that young researchers employ when submitting their theses. By comparing the two journals, this study identifies the problems faced by young researchers and suggests strategies for solving these problems.

1. 問題の所在

(1) 若手研究者問題の概観

社会学系の諸学会をあげての若手研究者支援が盛り上がりを見せている。社会学系では最大規模の会員を擁する日本社会学会は、若手研究者支援を念頭に若手研究者問題検討特別委員会を2007年11月に設け、全若手会員へのアンケートを実施した。その調査結果は『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題』（以下、『若手研究者・課題』報告書）としてまとめられ、若手研究者が抱える問題を包括的に考察している〔日本社会学会 2009〕。また編集委員会は若手研究者の学会誌への投稿を促すことを念頭に、新たな試みとして公募特集号（250号、252号）を刊行した。さらに2012年12月には、学会誌に対する若手研究者の不満に応える1つの試みとして、『社会学評論の現状と課題』報告書を刊行し、『社会学評論』の査読制度にかんする網羅的なデータを公開した⁽¹⁾〔日本社会学会 2012〕。

また連子符の個別テーマを持たない総合学会として関東圏では最も規模が大きい関東社会学会では、若手研究者のための英語ワークショップをはじめ、2006年から修士論文を報告する場である修論フォーラムを開催している。また第60回大会（2012年6月）では福祉社会学会との共同企画として、「学会活動と論文投稿のノウハウを公開・共有しよう——研究活動支援と学会の自己認識のために」というテーマセッションを開催し、若手研究者支援を積極的に行っている。

こうした学界の若手研究者支援の取り組みは、若手研究者のこれからの研究がスムーズに進むようにと願う先輩研究者の老婆心だけから行われているわけではない。若手研究者が抱える問題——たとえばアカデミック・ポストへの就職難など——を、学界が解決しなくてはならない切実な構造的な問題であると認識しているようだ〔日本社会学会 2009〕。

1-6]。

すでに広く知られているように、学界がこうした積極的な若手研究者支援に取り組む以前から、若手研究者が直面する問題は至るところで指摘されてきた。古くは1970年代から社会問題として議論されている、いわゆる「オーバードクター問題（以下、OD問題）」である[町田 1980；日本科学者会議編 1983]。当時のOD自身による京都大学を拠点とした全国調査も行われ問題提起がなされたにもかかわらず、OD問題は抜本的な解決には至らなかった[OD問題の解決を目指す若手研究者団体連絡会 1981]。この問題に拍車をかけたのが、1991年に直接の関連はなしに打ち出された「大学院の量的整備」と「大学院の重点化」の両施策である。これらの施策により大学院生数が急激に増え博士号取得者も大幅に増えたが、彼ら／彼女らの就職先である常勤職のアカデミック・ポストは大きく増えることはなかった[大崎 1999：313-319；日本社会学会 2009：2]。当然、限られたアカデミック・ポストに対して求職者が供給過多となり、常勤職に就けない博士号取得者が溢れることになる。いわゆるポスト・ドクター問題（ポスドク問題、以下、PD問題）である[榎木 2010：84-123]。そうした博士号取得者は、任期付きの研究職で当座をしのぎ、常勤職のポストが空くのを待たざるを得ない。文部省（現・文部科学省）は1996年に国策として「ポストドクター等1万人支援計画」を発表し、PDを大学や各種研究機関に就職させる方法を発表した。しかし、PDの就職先は短い任期付きであることが一般的であり、PDとして任期付きとはいえなんらかの職に就ければまだよいほうで、そうした職にさえなかなか就けないPDも多くいた[日本社会学会 2009：3]。こうして若手研究者問題は、かつてのOD問題と同様に現在はPD問題として、世間の注目を再び大きく集めることになった。

なお、OD／PD問題などの若手研究者問題とその解決策の政策的な議論は、いずれも博士号が相対的に取得しやすいといわれる自然科学系の若手研究者が前提とされていることが多いようだ[文部科学省 2011：12，A-2参照，参考図表II.1.1]。学位取得者が相対的に少ない人文・社会科学系の若手研究者は、非常勤講師の身分の不安定さなど非正規雇用の労働環境も社会問題として先鋭化しており、自然科学系とは異なる人文・社会科学系ゆえの困難がある。彼ら／彼女らの悲哀については、「高学歴ワーキングプア」や「ホームレス博士」という言葉が如実に表しているように、自然科学系の若手研究者に比して、さらに劣悪な状況にあるといえるのかもしれない[水月 2007、2010]。

2013年現在もOD／PD問題は改善の兆しがみえない。若手研究者問題は、研究者個人の能力の問題ではなく学界をとりまく現代社会の構造的な問題として捉える必要があるのではないだろうか。

(2) 本稿の問い——社会学界における若手研究者問題とは何か

若手研究者が抱える問題を社会学界はどのように支援できるのか。若手研究者の支援には、生活支援と研究支援の側面があるが、本稿は研究支援に関心を絞り検討する。

学会活動において、若手研究者がもっとも接する機会があり目立つ活動といえば、学会大会での報告と学会誌への投稿の2つである。にもかかわらず、学会大会と学会誌における若手研究者の実態把握はこれまで十分になされておらず、具体的なデータに基づいてそれらの関係が検証されることは少なかった。たとえば過去10年間の学会誌の掲載論文において、若手研究者が占める率とその推移はどう変化しているのか、また若手研究者が学

会誌に掲載される率は常勤職の研究者に比べて本当に低いのか、などについては明らかにされていない。また、先行研究では常勤職に対する若手研究者として2項対立で論じられがちであったが、若手研究者といえども所属大学をはじめ、ジェンダー、非常勤歴などで大きく立場を異にし、一括りに論じることはできない。研究活動における若手研究者のより詳細な実態把握が学界には求められているのは間違いないだろう。

本稿の目的は、若手研究者の研究活動の実態を学会誌の掲載論文数という側面から客観的に把握することを通して、学会誌と若手研究者の関係を考察することにある。本稿は、若手研究者の学会大会での報告数ではなく学会誌への掲載論文数に注目する。それは学会誌に論文を掲載するという行為が、アカデミック・ポストの常勤職を目指す若手研究者にとって特別の意味を有していると考えられているからだ。学会大会での報告は会員が希望すれば原則行えるが⁽²⁾、学会誌への掲載は査読審査を突破する必要がある。若手研究者の就職難の1つの背景には、最初の常勤職に就くために学会誌の査読論文などの業績が強く求められ、過当競争を余儀なくされている現実がある。学会活動において若手研究者が業績を積む環境に問題がないかを検討するさい、学会誌における掲載論文数がより適した対象と考えられる。本稿が試みる学会誌における若手研究者の実態把握は、若手研究者が抱える問題の核心へとより近づける1つの方法であり、若手研究者問題の解決の糸口となるだろう。

まとめよう。学会誌と若手研究者の関係を明らかにする本稿は、(1) 若手研究者と学会誌の関係について議論するさいの実態に即した基礎的データを提示し、(2) 2誌比較することで学会誌ごとの特徴を明らかにし、さらに (3) 今後の若手研究者支援の方向性について学会誌という側面から問題提起する。こうした関心は、現在の社会学界の1つの側面を記述するという意味で、〈社会学の社会学〉といった問題関心を強く有している。

2. 学会誌を対象とした先行研究の検討

学会誌を対象にした社会学的分析には2つの大きなトピックがある。1つは、〈学会誌のトレンド分析〉である。いわば学会誌を通して社会学のトレンドを描くという知識社会学的な問題関心に導かれている研究群である。具体的には、掲載論文を対象に執筆者の属性——ジェンダー、博士号取得大学、年齢など——の時系列の推移や、掲載論文のテーマ・領域、研究方法、依拠する主要な文献の推移などを対象とする。たとえば『社会学評論』を対象に、西原・杉本 [2001] は理論社会学の側面から、太郎丸他 [2009] は『ソシオロジ』を加え方法論の側面から、問題関心のトレンドを分析した。また、川合 [2003] は学会誌に加えより広範な学会関連のデータを用いて『社会学評論』の歴史的展開を丹念に描き、松本 [2013] は研究成果の刊行をめぐる社会状況を『社会学評論』を対象に分析している。さらに英語圏に目を移せば、〈学会誌のトレンド分析〉は日本より多くの研究蓄積がすでにある。本稿と問題関心を共有するものだけでも、アメリカ社会学における有力な学会誌である *AJS* (*American Journal of Sociology*) と *ASR* (*American Sociological Review*) という2つの学会誌からアメリカ社会学の問題関心の変遷を概観した Kinloch [1988]、イギリス社会学の動向を複数の学会誌の掲載論文のタイトル等から分析した Halsey [2004]、学会誌や会員の専攻分野を中心に韓国社会学の全体像を記述した Lim [2000] などがある。

もう1つのトピックは、〈学会誌のメタ分析〉である。査読審査 (peer review) を学問

の専門化の1つの契機として捉え、その査読審査が機能しているシステムを明らかにしたり、査読審査というシステムが持つ意味を明らかにしようとする研究群である。たとえば、Lamont [2009] が試みたように投稿論文や公募への応募書類の「優秀さ」というものが学問分野をまたいでどのように合意されるのかといった研究や、AJSをとりまく人間関係から査読審査の制度化の過程を記述したAbbott [1999=2011] などの研究がある。こうした問題関心は、科学技術論という専門化の議論とも接続し、査読審査を通じて研究者の集団であるジャーナル共同体が立ち上がるという主張をした藤垣 [2003] などの研究もある。

本稿の問題関心である学会誌と若手研究者の関係を考えるさい、この2つのトピックが混在する。つまり、10年というタイムスパンで掲載論文における若手研究者の占有率の推移を〈トレンド分析〉すると同時に、学会誌の査読制度が若手研究者に与えるインパクトやその意味を〈メタ分析〉するからである。

3. 対象と方法——『年報社会学論集』と『社会学評論』

本稿の対象は、関東社会学会の学会誌である『年報社会学論集』（以下、『年報』）と日本社会学会の学会誌である『社会学評論』（以下、『評論』）の2001年度からの10年分⁽³⁾の掲載論文の執筆者の職位である。社会学系の学会誌は連子符社会学のものを含めると数多くあるが、本稿は特定のテーマに偏らない総合雑誌である上記2誌に絞った。総合雑誌を対象とすることで、連子符テーマの特異性を考慮せずに学会誌と若手研究者の関係を考察することが可能になる。ともに総合雑誌であるが、会員数（／投稿数）、審査基準、審査方法、そして想定投稿者が異なり単純な比較はできない。しかし、性格が異なる学会誌2誌を積極的に比較することで、若手研究者がどういう戦略をもって投稿先の媒体を選んでいるのかを理解でき、学会誌と若手研究者の関係をより複合的に捉えることができる。

使用するデータは、いずれも公開されている学会ニュースと編集後記、そして2001～10年度に刊行された『年報』（N=184）と『評論』（N=180）⁽⁴⁾に掲載された一般投稿論文の執筆者の職位とする。掲載論文の執筆者職位は以下の手順で集計した。まず職位を9分類で集計し（学生、日本学術振興会特別研究員（以下、学振）、その他研究員（以下、研究員）、非常勤講師、助教（助手）、専任講師、准（助）教授、教授、その他／不明）、さらに大まかな傾向を捉えるため、その9分類の上位にさらに3分類を設定し再集計した。それら上位の3分類とは、(a) 学生+a（＝学生+学振）、(b) 任期あり（＝研究員+非常勤講師+助教）、そして(c) 任期なし（＝専任講師+准教授+教授）である。なお、1人の執筆者が2つ以上の職位を記載している場合は研究歴の短い職位に統一した。また2名以上の執筆者の場合は、第1執筆者の職位に統一した。さらに上記のカテゴリーに入らないものや判定できないものは不明とした。

なお、本稿でいう若手研究者とは、常勤職に就く前の職位を念頭においている⁽⁵⁾。つまり(a) 学生+aと(b) 任期ありの職位である。これまで常勤職に対する若手研究者として均質な集団と捉えられてきた若手研究者を、本稿は(a) 学生+aと(b) 任期あり職位の2つのカテゴリーに分け、その差異にも着目する。そうすることで、より実態に即した視座から若手研究者問題への分析・考察が可能になる。

表1 『年報』と『評論』の特徴（2012年6月現在）

	『年報社会学論集』	『社会学評論』
(1) 会員数	948人	3,580人
(2) 年間投稿数（会員比）	46.4本（4.9%）	61.2本（1.7%）
(3) 年間掲載数（会員比）	18.4本（1.9%）	18.0本（0.5%）
(4) 刊行開始年	1988年	1950年
(5) 刊行頻度	年1回	年4回
(6) 通号	24	249
(7) 投稿論文の掲載数／1号	約18本	約4.5本
(8) 掲載号の決定時期	投稿する時点	審査が終了した時点
(9) 審査基準	相対評価	絶対評価
(10) 掲載決定までの審査期間	半年程度	1年弱（10ヶ月程度）
(11) 審査結果の返送	確実	不確実
(12) 想定投稿者の職位	若手研究者	特になし
(13) 全体的イメージ	入学試験タイプ	資格試験タイプ

4. 両学会の基本的性格

『年報』を刊行している関東社会学会と『評論』を刊行している日本社会学会の会員数について、2012年6月にそれぞれの事務局に問い合わせた。さらに学会ニュースや編集後記の情報を加味して2誌の違いを便宜的にまとめた（表1）。なお、両学会誌とも表1の年間投稿数と掲載数の数値は、いずれも2001～10年度の判明したデータから算出している。

両学会ともに興味深いのは、年間投稿数の会員比が『年報』4.9%、『評論』1.7%、年間掲載数のそれは『年報』1.9%、『評論』0.5%であることだ。編集委員会が編集後記などで積極的な投稿を繰り返し呼びかけている現状を考えると、学会の認識としては非常に少ない投稿率ということになりそうだ。

2誌の違いで最も重要なことは、(8) 掲載号の決定時期である。『年報』は、投稿する時点で掲載号が決定しているが、一方『評論』は掲載する時点では掲載号が決定していない。これはそのまま(9)、(10)、(11)の違いを説明することにつながる。投稿した時点で掲載号があらかじめ決まっている『年報』は「短期決戦型」であり⁽⁶⁾、1号あたりの頁の縛りがあるため投稿された論文内で評価が出される「相対評価の審査制度」だと特徴付けられる。しかも掲載号が決まっているため、審査はスケジュールどおりに進めなければならない。投稿者からすると、掲載可否を問わず審査結果がいつごろ通知されるか分かりやすく、研究スケジュールを立てやすい魅力がある。編集委員会と査読者からすると、掲載号が決まっている以上、査読審査に遅れが生じないように配慮するモチベーションが相対的に高まる。一方、『評論』は掲載可否の判断が確定するまで審査を続ける「長期戦・持久戦型」であり、掲載号があらかじめ決まっていながゆえに時間をかけて繰り返し審査を行える「絶対評価の審査制度」だといえる。また掲載号がいつになるかは投稿論文の完成度に依存するため、投稿者はあらかじめ知ることはできない⁽⁷⁾。掲載号が決定していないため、査読者による審査結果の期日内の返送が不確実になりやすいといわれ⁽⁸⁾、投稿者はいつ終わるとも分からない査読審査に心労が重なる。しかし、繰り返し査読審査があるため、査読を通して一定の掲載水準まで論文の完成度を高めることができる魅力がある。こうした2誌の査読制度の違いは、(13)のとおり、端的に『年報』が「入学試験タイプ」で『評論』が「資格試験タイプ」となる⁽⁹⁾。

5. 『年報社会学論集』の分析

関東社会学会が刊行している『年報』は、「立派な学術雑誌に育てたい」との希望のもと1988年に12編を収録して創刊された⁽¹⁰⁾。第1号の編集後記には、「関東社会学会は主と

表2 『年報』の投稿状況

号	年	特集論文数	投稿数	掲載数	掲載率(%)
14	2001		45	22	48.9
15	2002	5	48	18	37.5
16	2003		51	22	43.1
17	2004		35	20	57.1
18	2005	3	48	22	45.8
19	2006		61	18	29.5
20	2007	3	57	13	22.8
21	2008		46	13	28.3
22	2009	4	37	18	48.6
23	2010		36	18	50.0
平均			46.4	18.4	39.7

図1 『年報』掲載論文の職位と推移

して若手研究者の活動の場とされてきました。……若手研究者の積極的な投稿を期待する次第です」と明記され、現在まで一貫して若手研究者が想定投稿者となっている。もちろん、若手研究者という語が想定している職位が創刊から現在までまったく変化していないとは考えにくい、まずはその実態を検証することにしよう。

2001年刊行の14号から2010年刊行の23号までの投稿数、掲載数を編集後記から集計した(表2)。なお、『年報』は投稿に先立つ「申し込み」制度が創刊号から2003年16号までであったが、表2の数字は「申し込み」数ではなく、投稿の実数である⁽¹¹⁾。

『年報』は、限られた予算で運営されており掲載できる論文数には限界があるため、原則18本程度を目安にしている⁽¹²⁾。掲載の可否は事実上、絶対評価ではなく投稿された論文から18本程度を選ぶという相対評価によって決めざるを得ない⁽¹³⁾。つまり、掲載率はその年度の投稿数によって変動する(=投稿数が増えれば掲載率は下がる)⁽¹⁴⁾。『年報』の査読制度は、いわばイス取りゲームにたとえられる⁽¹⁵⁾。

投稿数・掲載数が本稿の関心なのではなく、この18本の掲載論文に若手研究者がどの程度含まれているのかを明らかにしなくてはならない。そこで同期間の特集論文をのぞいた一般投稿論文(N=184)を対象に3章で明記した方法にて職位を集計した(図1)⁽¹⁶⁾。図1をみると、学生+aの掲載数は減少傾向にあるが就職活動中の任期あり職位の掲載数は減少する様子はない。任期なし職位の掲載数は一貫して極めて少数であることから、若手研究者の積極的な論文投稿の場という『年報』の理念は会員に共有されており、任期なし職位の投稿が自制されているようだ。『年報』は18個のイスを争う相対評価の査読制度であるから、実態として掲載論文をめぐる対立するのは、学生+aと任期あり職位である。対象期間をみるかぎり、投稿時点で掲載号が確定しており、審査結果がいつ頃通知されるかが確実にわかる魅力が、特に就職活動中の任期あり職位に歓迎されているのだろう。任期あり職位の掲載数が増えれば、相対的に研究歴が短い学生+aの掲載数と逆転する可能性がある。

6. 『社会学評論』の分析

日本社会学会は1924年に創設されており、日本の社会学系の研究者を幅広く擁する社会学分野としては文字通り最大規模の学会である。じつは関東社会学会は、もともとは日本社会学会を構成する1つの地域学会であったことから、日本社会学会の規模の大きさと歴史の長さが理解できるだろう。日本社会学会は現在までにさまざまな名称で機関誌を刊行しており、『社会学評論』という名称で刊行をはじめたのは1950年からである。現在、

表3 『評論』の投稿状況

号	年	特集 論文数	投稿数	掲載数	掲載率(%)
52	2001	-	-	-	-
53	2002	-	-	-	-
54	2003	-	-	-	-
55	2004	11	62	18	29.0
56	2005	27	60	24	40.0
57	2006	26	69	15	21.7
58	2007	9	66	19	28.8
59	2008	15	49	27	55.1
60	2009	-	-	-	-
61	2010	-	-	-	-
平均			61.2	20.6	33.7

図2 『評論』掲載論文の職位の推移

一般投稿と依頼原稿を組みあわせて年4回刊行している。最近は、投稿数の減少が問題となっており、一般投稿論文だけでは紙面が埋まらない状況にあるようだ⁽¹⁷⁾。

2012年12月に編集委員会による『『社会学評論』の現状と課題』報告書が刊行されるまで、『評論』の投稿数・掲載率などの数字はほとんど公開されていなかった。この報告書においても、投稿数や掲載率については図表での提示であったため、各年度の具体的な数字については現在も不明である。具体的な数字が判明しているのは、学会ニュース197号や編集後記236号などに明記してある年度のみである⁽¹⁸⁾ (表3)。

査読の基準をクリアした投稿論文はすべて掲載されるといわれるが、傾向などを検討するにはデータが不足している。表3の限定されたデータから分かることは、掲載率が概ね30%前後 (平均33.7%)⁽¹⁹⁾ であり、掲載率だけをみれば『年報』の平均掲載率39.7%より6.0%⁽²⁰⁾ 低くなるという事実である。しかしこの数字から、若手研究者にとって『評論』への掲載が『年報』より難しいと判断するのは早計だ。ここでも重要なのは、掲載論文に占める若手研究者の率である。

2001～10年度 (52～61号) までの特集号などの依頼原稿をのぞいた一般投稿論文 (N=180) を対象に、投稿者の職位を3章で明記した方法で集計した (図2)。図2をみると、学生+αの投稿は4割強掲載され、任期ありと任期なし職位は安定して一定程度掲載されていることが分かる。就職活動中である任期あり職位の平均掲載率 (20.0%) は、任期なし職位の平均掲載率 (22.2%) とほぼ同じである。任期あり職位こそが『評論』のような総合学術誌への掲載を希望しているにもかかわらず、掲載率が増加傾向にないことをどう解釈すべきか。おそらく任期あり職位は掲載決定までの期間が事前に分からない『評論』を敬遠しているのだろう。『評論』は、複数回の査読審査を通して完成度を高めてからの論文掲載が可能のため、研究歴の短い学生+αには好意的に受け入れられているが、任期あり職位のニーズにはマッチしていない可能性が高い。

また、学界内で「権威」があるとされる『評論』のような学会誌の場合、学生+αの投稿が増えることで、査読審査の公平性や透明性の確保がより強く求められ、その担保として事務手続きの一元化・官僚制化が進む⁽²¹⁾。その結果、若手研究者が望む適正手続きの代償として、事務手続きの増加とそれに伴う審査期間の長期化という弊害が生じているとも考えられる⁽²²⁾。査読制度の公平性や透明性を確保する学会の努力が、査読審査の期間に対しては逆機能として働いてしまっているのかもしれない。公平な複数回の査読審査に時間がかかることで、就職活動のさいに学会誌に投稿を最も希望している職位——若手研究者のなかでも困窮度が高い任期あり職位——は、そうした学会誌への投稿を避けるという皮肉が生じているようだ。任期あり職位は、査読付き論文を早く手に入れたいため、よ

表4 『年報』と『評論』の掲載者の職位（対象期間平均、％）⁽²⁴⁾

	学生	学振	研究員	非常勤	助教	専任	准教授	教授	不明
『年報』	56.5	8.2	6.5	12.5	6.5	2.2	3.3	0	4.3
	64.7		25.5			5.4			
『評論』	30.6	11.1	5.6	9.4	5.0	6.1	12.2	3.9	16.1
	41.7		20.0			22.2			

り査読期間が短く、掲載可否の判断が早くでる学会誌に流れている可能性が高い。任期あり職位の就職活動中の投稿先としては不向きであることを考えると、学生+ α と任期なし研究者というように、今後の『評論』には書き手の2極化が生じる可能性が高い。

7. 若手研究者と学会誌2誌の比較分析⁽²³⁾

前章までのデータを踏まえ、各職位の10年間の学会誌平均占有率をまとめた（表4）。

まず共通点を見る。2誌ともに学生がもっとも誌面を占めていることに注目できる。学生にとって、学会誌への論文掲載はかならずしも「狭き門」というわけではない。とくに『年報』にその傾向が顕著である（学生が56.5%）。『評論』は、『年報』より低い数字だが、学生の掲載率はそれでも30.6%ある。日本社会学会の職位構成比でみれば20%にも満たない学生+ α ⁽²⁵⁾、『評論』誌面の41.7%を占めていることは強調しておきたい。

つぎに相違点である。『年報』は学生+ α （64.7%）に次いで任期あり（25.5%）職位が中心であり、『評論』は学生+ α （41.7%）の残りを任期あり（20.0%）と任期なし（22.2%）の職位で分け合っている。顕著な違いは『評論』には専任、准教授、教授といった任期なし職位がかなりの数掲載されていることである。特集号がよりコンスタントに掲載される『評論』では、任期なし職位の潜在的な投稿者は依頼原稿という形で学会誌への論文掲載をしていると考えられるが、にもかかわらず任期なし職位の掲載率は任期あり職位の掲載率を上回っている点は興味深い。

これまで論じたとおり、対象期間の10年間の傾向を踏まえると、現在『年報』は学生+ α >任期あり>任期なしの職位順の掲載率であったが、任期あり>学生+ α >任期なしと入れ替わる可能性がある。『評論』は掲載職位が学生+ α と任期なしに2極化する可能性を指摘できる。こうした掲載論文の職位に違いが生じるのは、学会誌の査読制度に由来することはすでに指摘した。若手研究者は、どの学会誌に自分の論文を投稿することが最も業績になるのか、すぐに業績を作るために適した学会誌はどれか、掲載率が相対的に高い学会誌はどれか、などの視点から投稿先の学会誌を使い分けていることが垣間見れた。社会的な問題関心のもと若手研究者支援を論じている檜田〔2012：2〕が指摘しているとおり、学会誌についての若手研究者集団間の情報格差は、首都圏と地方で、また「老舗の研究大学」と「新興大学」で大きく開いている。大きな若手研究者集団を形成できる「老舗の研究大学」であれば、先輩から後輩へと学会誌の特徴の口承が「院生文化」として可能だろうが、昨今の大学の部局の細分化と社会学部局の拡散をみると、一部の大学を除きそうした「院生文化」に期待を寄せることは出来ない。その観点から考えるとき、学会誌の基本的性格の情報公開は、それだけで若手研究者が投稿先を検討するさい大きな意義を持ち、情報公開それ自体が若手研究者への研究支援になりうる。

ここまでの議論をまとめよう。今回の2誌比較の検討から、学会誌における若手研究者問題を考えるさいの2つの重要な知見が明らかとなった。1つは、両学会誌は若手研究者

に開かれているという事実だ。本稿冒頭で言及した『若手研究者・課題』報告書には、次のような若手研究者の意見がある。『『社会学評論』は狭き門なので、若手の登竜門となる雑誌を新設してほしい』、「学会誌への査読がとても厳しそう」、「……いつも同じメンバーが編集し、自分で書評を書き、論文を投稿しているように見える。若手研究者にとって挑戦しやすい学会誌であるとは思えない」[若手研究者報告書 2009:100]。しかし、本稿が明らかにしたとおり若手研究者の学会誌占有率は「年報」90.2%、「評論」61.7%であることを考えると、若手研究者だから学会誌への掲載において不利ということは考えにくい。こうした若手研究者の漠然とした思い込みによる不満は、学会誌にかんする情報公開が進めば解消される。さらにこの知見は、若手研究者の論文が学会誌に掲載されにくいという前提で行われてきた若手研究者支援の議論に反省を迫るものであり、同時に客観的なデータに基づかず若手研究者の主観的な声を集め、そのみを分析対象とする調査・研究の限界を示している。加えて本稿は、若手研究者を学生+ a と任期あり職位に分けたことで、若手研究者の内部にも多様な差異があることを指摘し、その差異は彼ら／彼女らの投稿戦略の違いとなって現れていることを明らかにした。

2つめに、学会誌ごとの棲み分け（役割分担）が現実には生じている。学会誌ごとの特徴を投稿者は手探りながら把握して、投稿先を戦略的に選んでいる事実が明らかになった。『年報』は掲載号が決まっているため査読審査の回数に限りがあり、易しめな判断で掲載をするか厳しめの判断で掲載を見送るかという結論に達せざるを得ない。一方『評論』は、掲載号は掲載基準に達した段階で初めて決まるため、時間と回数をかけて修正ができる。どちらの査読制度が若手研究者にとって教育的効果が高いかは拙速に判断できないが、現在の査読制度をみれば、査読回数という点に着目すれば時間はかかるものの『評論』に軍配があがりそうである。ただし、若手研究者の最も大きな不満は学会誌の審査期間の長さである。この点、『年報』には圧倒的な利がある。2誌の掲載論文の職位について5・6章で検証を行ったとおり、漠然とであれ、こうした情報を踏まえて若手研究者はそれぞれの投稿戦略を採っている。若手研究者が漠然と描いていた学会誌ごとのイメージの根拠を、本稿は具体的に示すことができた。

本稿の分析結果を踏まえると、若手研究者問題への示唆として次のことがいえる。これまでの学会による若手研究者支援が前提としていた若手研究者の論文が掲載されにくいといった学会誌の閉鎖性という認識や、若手研究者のうち学生+ a と任期あり職位の投稿戦略は大きく異なるにもかかわらずそれらを同一視する認識は、若手研究者支援を考えるさに適切な議論の出発点ではない。さらに、学会誌の情報公開はそれ自体が若手研究者への研究支援となる。

8. 結論

本稿の課題は、『年報』と『評論』の掲載論文数から若手研究者の置かれている実態を明らかにすることを通して、若手研究者問題の解決の糸口を探ることであった。そのさい、本稿はとくに学会誌の査読制度の違いに着目をした。考察の結果、学会誌の情報公開は若手研究者への貴重な研究支援となりうることを指摘した。

学会誌の情報公開が進むことは望ましいが、なかには公開に慎重を期すべき情報もあるはずだ。どの情報を、どの程度、どの頻度で、誰が公開するのかなどを、学会として議論することが必要ではないだろうか。たとえば、関東社会学会が編集後記上ですでに行って

いる投稿数、掲載数、投稿率などのデータ公開を、日本社会学会も検討してはどうか。また、査読関連のデータ（評価の分布、平均修正期間など）については、日本社会学会は編集委員会報告書として網羅的に公開したが、関東社会学会も積極的に公開してはどうか。さらに日本社会学会の編集委員会報告書も単発で終わらせず、引き続きデータを公開することが望ましいだろう。そうした情報公開は、若手研究者の投稿戦略に回収されてしまう可能性もあるが⁽²⁶⁾、それ以上に若手研究者にとって実質的な研究支援となる⁽²⁷⁾。本稿が論じてきたとおり、すでに漠然としてであれ、若手研究者はそうした情報を集め、投稿戦略を練っている。若手研究者支援としての情報公開は、学会がすぐに取り組める課題ではないだろう。

査読制度は、本稿が対象とした「入学試験タイプ」の『年報』と「資格試験タイプ」の『評論』のほかに、数多くのヴァリエーションがある。学会が学会誌の情報公開を進めることで、さらなる多角的な研究が可能となる。学会誌の査読制度を対象にした社会学的研究の試みは、それ自体が社会学的な研究成果であるのと同時に、情報公開を推し進め若手研究者支援にも資するものとなる。本稿で論じられなかった学会誌の比較分析のさらなる可能性については、別稿を期したい。

付記

本稿は、第60回関東社会学会大会（2012年6月）でのテーマセッション「学会活動と論文投稿のノウハウを公開・共有しよう」（福祉社会学会との共同企画）での報告を発展させたものである。また、本誌の匿名のレフェリーからも多くの有益なご指摘をいただいた。記して感謝の意を表したい。

註

- (1) とくに『『社会学評論』の現状と課題』報告書の第1部を参照。なお、本稿の投稿は2012年10月であり、この報告書の刊行は2012年12月である。つまり、投稿時点では『評論』についての情報はほとんど公開されていなかった。そのため、本稿では齋藤〔2012〕で明らかとされた数字はいずれも脚注に記載することにした。そうすることで、2012年12月まで『評論』の情報公開がいかに少なかったのかについても示せると考えるからである。
- (2) 日本社会学会の大会報告は2011年度より「ゆるやかなセレクション」が導入されており、必ずしも希望をした会員全員が報告できるわけではなくなった。
- (3) 『評論』の公開されている投稿数や掲載数のデータは限られており、査読制度の変更なども加味してこの期間を対象とした。
- (4) 『評論』のデータの一部については齋藤〔2012〕と異なるが、それは方法論の違いに起因する。詳細は注24を参照。
- (5) もちろん職位は年齢と必ずしも相関しないし、任期の有無とも必ずしも結び付かない。若手研究者を職位ではなく40歳以下と年齢で区切ることもできるが〔日本社会学会 2009〕、本稿は学会誌に掲載された論文を対象にしており、投稿者の年齢を知ることはできない。そのため学会誌の掲載時の職位でおおよその年齢を推測することにした。
- (6) 『年報』20号編集後記（井腰圭介）。
- (7) 『評論』は掲載まで平均で10ヵ月程度（310.9日）かかることが判明している〔齋藤 2012：16〕。
- (8) 審査結果遅延の説明は繰り返し編集後記で言及されている。たとえば、『評論』227号編集後記（片桐新自）、250号編集後記（好井裕明）など。
- (9) 『評論』228号編集後記（藤村正之）。
- (10) 『年報』19号編集後記（井腰圭介）。なお査読制度は1989年2号から導入されている。
- (11) 特集号の本数も参考として表中に記載しているが、投稿数・掲載数・掲載率には含んでいない。

- (12) 『年報』20号編集後記（井腰圭介）。
- (13) 『年報』19号編集後記（井腰圭介）。
- (14) 『年報』[2006：28] には15号から19号までの掲載率が書かれている。15-18号については投稿数に対する掲載率であるが、19号だけ受理数（投稿受付後、不受理にしたものを差し引いた数）に対する掲載率（30.5%）が記載されている。正しくは本稿の表2のとおり29.5%である。
- (15) とはいえ1号あたり18本に満たない号もあり、掲載について最低限の基準はあるようだ。
- (16) 解釈の前に注意が必要なのは、刊行された掲載論文から分かるのは掲載時の職位であることだ。投稿から掲載まで年度をまたぐ『年報』も、審査に相対的に時間がかかる『評論』も、投稿時と掲載時の職位が変わっている可能性があることには注意が必要である。
- (17) 『評論』244号編集後記（吉川徹）。
- (18) 掲載数はその年度の『評論』に掲載された論文数であり、その年度の投稿数のうち掲載された論文数ではないことに注意が必要である。
- (19) 齋藤 [2012：11] では、同期間の掲載率を提示しており35.6%であることが判明している。
- (20) 齋藤 [2012：11] では、同期間の掲載率を提示しており4.1%の違いであることが判明している。
- (21) 『評論』242号編集後記（榎村愛子）。
- (22) 『評論』に査読制度が導入され運用が始まった1980年の時点から、すでに事務手続きの形式化と、それに伴う審査期間の長期化の問題は指摘されている [齋藤 2012：9]。
- (23) 先行研究と同様に、対象とする掲載者の職位の分布からだけでは、その分布が投稿者の職位分布と母数である会員の職位分布を正しく反映しているかまでは分からない。本稿では現在手に入る公開データを可能な限り集めることで、できるだけ網羅性の確保に努めた。
- (24) 齋藤 [2012：20] の図5との整合性については説明しておかなくてはならない。一見すると大きな齟齬があるようにみえるかもしれないが、集計・分析方法が異なるだけでどちらも正しい数字である。本稿と齋藤 [2012] では2つの大きな方法論上の違いがある。1つは、齋藤 [2012] は掲載論文の執筆者の投稿時の職位を参照しているが、本稿は公開されている掲載時の職位を参照している。2つめに、対象期間（2001-10年度）において、齋藤 [2012] はその期間の投稿者から集計しているが、本稿はその期間の掲載論文から集計している。個別学会誌の分析では未公開資料を用いた齋藤 [2012] の集計方法が適切だが、他の学会誌との比較分析を進めるうえでは公開資料に基づかざるを得ないため、本稿の集計・分析方法が適切である。
- (25) 日本社会学会の会員構成比（2012年7月28日現在）は明らかにされている [齋藤 2012：17-19]。正会員（院生）は17.4%、正会員（非常勤）は2.5%であり、合わせても19.9%と全会員の1/5未満である。
- (26) 本稿の分析結果は、その学会誌の特徴をさらに固定化・強化してしまう可能性をもつ——たとえば、掲載論文に若手研究者が多いというデータを提示することで、若手研究者の投稿を増やし、結果として若手研究者ばかりが掲載されるなど。多くの学会誌とのさらなる比較研究が必要である。
- (27) もちろん投稿者の取り合いを学会誌間で繰り広げることは、日本の社会学という公共的知をどう培っていくのかという問題を考えるならば、極めて不毛な争いにみえる。学会や学会誌は、個々人にとっては業績作りの場であると同時に、相互に刺激しあい公共的な社会的知に貢献をするという極めて重要な側面がある。若手研究者支援は大局的な見方のなかで進めなければならないのは言うまでもない。

文献

- Abbott, A. 1999 *Department and Discipline: Chicago Sociology at One Hundred*. University of Chicago Press. 松本康・任雪飛（訳）『社会学科と社会学——シカゴ社会学100年の真相』ハーベスト社 2011.
- 榎木英介 2010『博士漂流時代——「余った博士」はどうなるか?』ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 藤垣裕子 2003『専門知と公共性——科学技術社会論の構築へ向けて』東京大学出版会.
- Halsey, A. H. 2004 *A History of Sociology in Britain: Science, Literature, and Society*. Oxford University Press. 潮木守一（訳）『イギリス社会学の勃興と凋落——科学と文学のはざまで』世織書房 2011.
- 榎田美雄 2012「論文投稿学・序論——投稿誌の選定から査読対応までの支援学の試み」『保険医療社会学

- 論集』23(1): 3-15.
- 川合隆男 2003『近代日本社会学の展開——学問運動としての社会学の制度化』恒星社厚生閣.
- Kinloch, G. C. 1988 "American Sociology's Changing Interests as Reflected in Two Leading Journals," *The American Sociologist*, 19(2): 181-194.
- Lamont, M. 2009 *How Professors Think: Inside the Curious World of Academic Judgment*. Cambridge: Harvard University Press.
- Lim Hyun-Chin 2000 "Sociology in Korea: Achievements and Failures in Explaining Reality," *Korea Journal*, 40(1): 101-137.
- 町田 茂 1980「オーバー・ドクターの実態と対応策」宮原将平・川村亮編『現代の大学院』早稲田大学出版部 pp. 155-169.
- 松本三和夫 2013「知の分断化と大学の役割」吉田文編『グローバリゼーション、社会変動と大学』岩波書店 pp. 73-110.
- 水月昭道 2007『高学歴ワーキングプア——「フリーター生産工場」としての大学院』光文社新書.
- 2010『ホームレス博士——派遣村・ブラック企業化する大学院』光文社新書.
- 文部科学省・科学技術政策研究所第1調査研究グループ 2011『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査——大学・公的研究機関への全数調査（2009年度実績）』（2012/11/12 <http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat202j/pdf/mat202j.pdf>)
- 日本科学者会議編 1983『オーバードクター問題——学術体制への警告』青木書店.
- 日本社会学会（若手研究者問題検討特別委員会） 2009「若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題——日本社会学会若手会員へのアンケート調査報告書」（2012/6/15 <http://www.gakkai.ne.jp/jss/hokokusho.pdf>).
- 日本社会学会（編集委員会） 2012「『社会学評論の現状と課題——若手支援のために・自己点検のために』報告書」（2012/6/15 <http://www.gakkai.ne.jp/jss/2013/01/07112728.php>).
- 西原和久・杉本 学 2001「社会学理論と日本の社会学——『社会学評論』の50年」情況出版編集部編『社会学理論の〈可能性〉を読む』情況出版 pp. 6-26.
- OD問題の解決をめざす若手研究者団体連絡会 1981『オーバードクター白書——全国一斉アンケート調査報告』OD問題連絡会事務局団体.
- 大崎 仁 1999『大学改革1945～1999——新制大学一元化から「21世紀の大学像」へ』有斐閣.
- 齋藤圭介 2012「データからみる『社会学評論』——投稿動向と査読動向を中心に」日本社会学会「『社会学評論』の現状と課題」報告書 pp. 5-25.
- 太郎丸博・阪口祐介・宮田尚子 2009「ソシオロジと社会学評論に見る社会学の方法のトレンド1952-2008」（2012/6/15 <http://tarohmaru.web.fc2.com/documents/journal.pdf>)
- （武蔵大学非常勤講師／東京大学人文社会系研究科・博士課程 LL66108@gmail.com）